

# 那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.35

平成24年10月23日発行



六ヶ所原燃PRセンター



原子力安全対策特別委員会視察

- ・日本原燃株式会社
- ・東北電力株式会社澄川地熱発電所

六ヶ所原燃PRセンター



澄川地熱発電所PR館



澄川地熱発電所生産井



## 平成24年那珂市議会第3回定例会

議決した主な議案等	3ページ
委員会レポート	4ページ
市政を問う 8議員が一般質問	8ページ
請願・陳情の審査結果	12ページ
第4回定例会開会予定	14ページ

発行／那珂市議会

編集／議会広報編集委員会

〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5

TEL 029 (298) 1111 (代表)

FAX 029 (298) 6287

MAIL gikai@city.naka.lg.jp

URL <http://www.city.naka.lg.jp/>

# 議会改革特別委員会を設置 議会基本条例制定に向けて



## 平成24年第3回定例会

(9月4日～9月19日)

- 9月4日 本会議  
(議案上程など)
- 9月6日 本会議  
(一般質問 6名)
- 9月7日 本会議  
(一般質問 2名)
- 9月10日 本会議  
(議案質疑など)
- 9月11日 総務生活常任委員会
- 9月12日 産業建設常任委員会
- 9月13日 教育厚生常任委員会
- 9月19日 本会議  
(委員会報告、決算認定)

## 議案件数と結果

市長提出議案 (23件)	
条例関係	5件 (すべて可決)
予算・決算関係	6件 (すべて承認・可決)
その他議案	12件 (すべて承認・可決・同意)
議員提出議案 (6件)	
委員会報告	2件 (6ページ参照)
その他議案	3件 (すべて可決)
意見書	1件 (13ページ参照)
その他議案	
請願・陳情	2件 (12ページ参照)

### 議会改革特別委員会

地方分権により、地方公共団体の権限・機能が拡大し、議会の役割や責任は一層重要となっております。

本市議会では、市民に開かれた議会を目指し、議会改革を進めており、今後、さらに取組を進めるため、特別委員会を設置して、議会基本条例の制定、議会改革に関して調査・研究をしていきます。

## 議 会 改 革

す。

議会基本条例とは、当市議会の役割や活動、議員の職務など、議会に関する基本理念を独自に定めるものです。

また、議会改革の一環として、12月定例会より、執行部への反問権の付与(執行部が議員の意見に対し、意見や見解を質すること)、市民の議会への参画(委員会での請願陳情等の説明機会の確保)を試行的に実施します。

議会改革特別委員会									
委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
木村	須藤	遠藤	武藤	助川	中崎	萩谷	中庭	綿引	君嶋
静枝	博	実	博光	則夫	政長	俊行	正一	孝光	寿男

## 条例制定

那珂市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例

東日本大震災からの復興に向けて、市内への企業進出や生産拡大を促進し、雇用創出につなげることを目的として、新設又は増設された施設及び設備に係る固定資産税の課税免除をするため、条例を制定するものです。

### 議案質疑

問 固定資産税の課税免除はいくらか。

答 固定資産の新設、増設により税額は変わるので、一概には言えません。

那珂西部工業団地において、平成28年3月31日まで新設又は増設された、家屋、償却資産（機械、装置、構築物等）について減免になります。

## 損害賠償

総合賠償補償事故の賠償額の決定

市道の舗装路面にできた穴ぼこが原因で、車のタイヤ、ホイールが損傷した物損事故、及び公用車の事故について示談が成立したものです。

### 議案質疑

問 公用車の事故が多く感じるが、実態はどうなのか。

答 公用車の事故は、ここ5年間、毎年10件前後発生しております。

今後、全職員を対象とした交通安全研修を実施するなど、交通安全意識の更なる向上に努めていきます。

## 補 正 予 算

### 平成24年度補正予算 4 件を原案のとおり可決

会 計 名	補 正 額	補正内容	補正後の総額
一般会計補正予算	9,044万円	地籍調査補助災害復旧事業など	170億9,960万円
農業集落排水整備事業特会計補正予算	29万円	職員人件費	8億 429万円
介護保険特別会計補正予算（保険事業勘定）	2,082万円	一般会計繰出金など	37億4,282万円
那珂地方公平委員会特別会計補正予算	40万円	一般会計繰出金など	85万円

## 契 約

### 両宮排水路整備工事

契約金額 7億35万円  
 工 期 平成24年9月19日～平成26年6月30日  
 (H24～H26の継続費のため長期契約)  
 契約相手 水戸市南町2丁目6番13号  
 前田・鶴田特定建設工事共同企業体  
 共同企業体代表者  
 前田建設工業株式会社茨城営業所  
 所長 山森 正頼  
 契約方法 一般競争入札



両宮排水路整備箇所（菅谷地区）

# 決算審査

## 平成23年度決算歳出総額328億円を認定 震災関連で前年度から大幅増加

### 平成23年度那珂市各種会計歳入歳出決算

会計区分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B
一般会計		232億 758万円	207億7,887万円	24億2,871万円
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	52億5,962万円	51億3,733万円	1億2,229万円
	下水道事業特別会計	26億3,741万円	20億6,810万円	5億6,931万円
	公園墓地事業特別会計	1,573万円	1,239万円	334万円
	農業集落排水整備事業特別会計	8億8,735万円	7億7,724万円	1億1,011万円
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	34億8,619万円	34億6,992万円	1,627万円
	上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計	1億3,733万円	1億2,855万円	878万円
	後期高齢者医療特別会計	4億3,314万円	4億3,283万円	31万円
	那珂地方公平委員会特別会計	80万円	6万円	74万円
合計		360億6,515万円	328億 529万円	32億5,986万円

※一般会計、下水道事業特別会計、農業集落排水整備事業特別会計の歳入歳出差引額が多額になっている主な理由は、発注した災害復旧工事などが繰越となっているためです

### 平成23年度那珂市水道事業会計決算

会計区分		収入決算額 A	支出決算額 B	収入支出差引額 A-B
水道事業会計	(収益的収支)	11億4,904万円	11億7,066万円	▲2,162万円
	(資本的収支)	4,102万円	3億7,639万円	▲3億3,537万円

#### 審査経過

9月4日の本会議で市から平成23年度の各種会計歳入歳出決算と水道事業会計決算が提出されました。

監査委員から「各種の決算計数は正確であり、概ね適正な決算状況であった。今後も効果的・効率的な行財政運営を推進することを期待する。」との監査意見報告がありました。決算の認定は、詳細に審査するため各常任委員会へ分割付託しました。

9月11日から行われた各常任委員会での審査は、決算の内容について各担当課の説明を受けながら進め、予算が当初の目的のために適正かつ効率的に使われたか、どのような行政効果があつたかなど、様々な角度から質疑が出されました。

主な質疑

【総務生活常任委員会】

問 前納報奨金が、前年度より減少している理由は。

答 平成23年度は都合により納期が、4月から5月になったため減少しています。

問 コンビニ収納の利用状況はどうか。

答 平成24年度より始まりました。軽自動車は約25%が利用しています。他の市町村でも利用率は年次的に増えているようなのでPRに努めています。

問 固定資産税課税台帳整備事業の内容は。

答 固定資産の課税標準額を確定していく作業です。3年に1回実施する不動産の評価替えのため、標準点の不動産鑑定や、地番修正、現地調査などをして台帳を整理します。

問 歳入の震災復興特別交付税で約35億円が収入されている。災害復旧費用の最終的な想定額は。

答 平成22年度から24年度の3年間にかけて、約47億円の支出を予想しています。

問 住民自治組織支援事業で、9千万円の交付金を支出している。区組織から自治会になって運営などトラブルなどあるのか。

答 平成23年度は、自治会が発足した年であり、色々な相談事やご意見がございました。市としては、先進的な事例を紹介し、今後も自治会への支援を進めてまいります。

【産業建設常任委員会】

問 しどりの湯管理で委託料1600万円を出しているが、管理費について検討する余地があるのではないか。

答 以前は年間3千万円近く出していましたが、

指定管理料を1950万円まで下げています。昨年は震災関係でオープンが遅れたので350万円の減額をしています。

問 特産品開発及び販路開拓支援事業で販路開拓の用途は。

答 特産品開発試作品として、米粉のロールケーキ、チーズケーキ等、販売グッズとして、ナカマロちゃんのストラップ、ボールペンを作成しています。試作品のため、商品として店に並んでいません。

問 未登記道路の進捗状況は。

答 平成22年度までの登記完了が48筆、23年度の登記完了が6筆、今年度は28筆進めています。進捗率は68%です。

問 下水道使用料の収入未済額は。

答 平成23年度が約1160万円で、収納率は約97%です。5年が時効な

ので、時効にならないよう分納誓約書を取り、回収を図っています。

【教育厚生常任委員会】

問 教育支援センターの相談件数は。

答 相談内容は、いじめ、不登校、登校渋り、しつけ、進路、友人関係、親子関係、その他子育て、非行問題、生活態度問題などがあります。平成23年度は不登校459件、登校渋り192件、その他が264件でした。

問 生活保護受給者の就労支援は。

答 病気等の要因がない人には、ハローワークと協定を結んで、福祉から就労支援事業を行っており、今年度は9人が参加しています。平成23年度は1人就職できました。

問 社会福祉費の各種団体補助事業で補助金はどこに出しているのか。

答 高齢者クラブ35団体

と高齢者クラブ連合会に261万円、シルバー人材センターに1390万円、在宅介護支援の会「ひまわり」に10万円です。

問 災害特例による国保税等の減免の該当者は。

答 23年度の該当者は、全壊27件、大規模半壊7件、半壊113件です。保険税の減免と受診時の一部負担金の免除を実施しました。24年9月までが対象となります。

採 決

定例会最終日となった9月19日の本会議で、各常任委員長報告に対する一括質疑及び討論を行いました。

採決の結果、各種会計歳入歳出決算は賛成多数で、水道事業会計決算は、全会一致で原案のとおり認定することに決定しました。

議 案 審 議

〔総務生活常任委員会〕

那珂市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例

**問** 現在も企業立地に対する税制上の優遇措置があり、新たに復興産業集積に関する税制の優遇措置を制定するが、その税に対する補てんは、補助金がくるのか。

**答** 現在も、新規に立地や設備を増設して雇用を創設した場合に3年間の税制上の優遇措置をしてきましたが、新たな制度は、復興産業集積区域で、電気・機械の業種で雇用

創出につながる新設や増設する企業に対して、5年間の税の優遇措置をするものです。減額した税額については、復興特別交付税などで補てんされます。

那珂市火災予防条例の一部を改正する条例

**問** 改正後の条例は一般家庭に何か関係があるのか。申請などが必要になるのか。

**答** 条例改正の概要は、電気自動車用の急速充電設備の火災予防上、必要な安全対策を確保する技術基準に対する、対象火気設備等の位置、構造及び管理などを定めるものです。主に、3相200ボルト用の事業者の充電器に該当するもので、一般家庭用は該当しません。また、申請の必要はありません。



総務生活常任委員会での審議

〔教育厚生常任委員会〕

水戸地方広域市町村圏事務組合の解散に伴う財産等の処分について

**問** 財産の分配比率は人口割か。

**答** 事務費として均等割10%人口割90%、また、施設費として地域割10%人口割90%です。現存するひぬま荘の総資産を、各市町村の負担金割合に応じて分配します。



産業建設常任委員会での審議

平成24年度那珂市一般会計補正予算

**問** 障害者虐待の緊急一時保護の状況は。

**答** 21年度は相談が4件、このうち高齢者の保護が1件ありました。22年度は相談が2件で保護は0件です。23年度は相談等がありませんでした。また、今年度は相談が1件で、保護には至っておりません。

**問** 新規事業のこども発達相談センター開設事業とは。

**答** 発達障害は、早期発見早期療育が必要と考え

られています。そのため、各部署の連携強化と体制の充実を目指し、現在、菅谷東小で実施している相談事業を統合して、保健福祉センターひだまり内に新たな相談窓口を設ける計画です。

今回の補正は、来年度の開所に向け、今年度中に指導室等を改修整備するための経費です。



教育厚生常任委員会での審議

## 那珂市活性化対策特別委員会

### 継続調査

#### 調査事項

- 1 産業の活性化に関する事項
- 2 観光の振興に関する事項
- 3 企業誘致に関する事項
- 4 土地活用に関する事項
- 5 再生可能エネルギーに関する事項
- 6 環境・防災対策に関する事項
- 7 震災復旧・復興に関する事項
- 8 その他関連する事項

調査内容は、調査事項の企業誘致に関する事項で、市として取り組んできた誘致活動や実績について執行部から説明を受けました。市は、平成24年は26件の民間企業への誘致活動を行っています。また、那珂西部工業団地への誘致のため、電源地域振興センターへパンフレット作成、アンケート調査、企業訪問等の業務を委託しています。

委員より、先行きが不透明な厳しい経済情勢の中であるが、市発



委員会での審議

展のために独自の誘致活動を行うべきであるとの意見が出されました。

## 原子力安全対策特別委員会

### 継続調査

#### 調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺の環境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

ジー・シー・オー  
放射性廃棄物  
処理設備の設置

株式会社ジー・シー・オーより、放射性廃棄物焼却設備新設の概要と、住民説明会の状況について、説明を求めました。

概要は、低レベルの放射性廃棄物の処理を進めるため、固体の低レベル放射性廃棄物の焼却設備を撤去し、新たに液体と固体の放射性廃棄物を処理できる施設を設置するものです。また、住民説明会は、6月に実施しましたが、設置場所の変更をしたため、8月に再度、実施したとの説明がありました。

周辺住民へ  
事業概要の周知を

委員会では、事業者に対して、周辺住民へ

事業概要の周知や、安全管理教育などについて、さらなる自動努力をしていくことを要望しました。

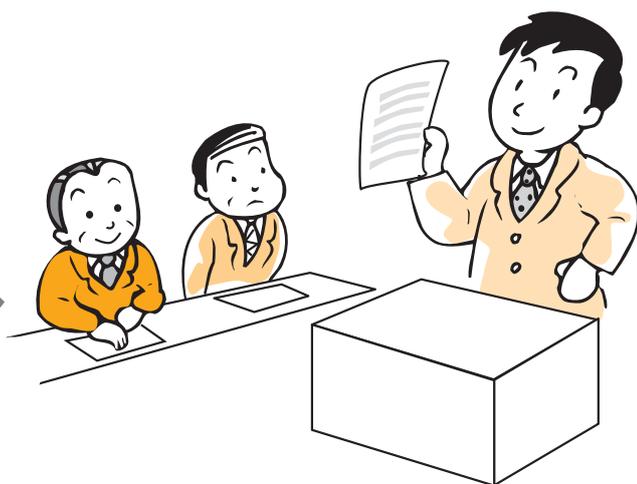
気体廃棄物の放出状況

執行部より提出された、原子力事業所の気体廃棄物の放出状況については、すべての事業所において、放出管理目標値を下回っていたことを確認しました。



委員会での審議

# 市政を問う



8人の議員が登壇し、  
様々な視点から  
市政を質しました。

## 那珂市名誉市民称号は故人にも

### 故人も対象にすべく条例改正検討

那珂市名誉市民条例は、平成17年12月に制定されていますが、未だ授与者もなく市民にはあまり知られていません。また、授与対象者が存命の方のみで、故人の方は対象外となつています。存命中に功績が顕彰されず後世になつて功績が称えられるという事例も想定され、授与対象者の公平さに欠けます。

当然顕彰すべきであります。条例改正については今後詳細を検討してまいります。

市長 故人も対象として選定の方法も詳細指針を定めていきたいと考えております。対象者は、青少年の鑑になれる人物を選んでいきたいと考えております。

授与対象者となるよう、那珂市名誉市民条例の称号を贈る条件を改正すべきと考えますが、いかがでしょうか。

企画部長 本市の名誉市民の称号は本市に係るいかなる褒賞よりも重厚で崇高なものです。後年になつて功績が評価された方も含め名誉市民に相応しい方がおられる場合には、

#### 那珂市名誉市民条例

(称号を贈る条件)

第2条 名誉市民の称号は、次に掲げる事項に該当する者に贈ることができる。

- (1) 本市に居住し、若しくは居住していた者又は本市に関係の深い者
- (2) 地方自治の進展、社会福祉の増進、産業の振興、教育・文化・学術・技芸・スポーツの向上に多大の貢献をし、その功績が顕著な者
- (3) 市民が郷土の誇りとして、ひとしく尊敬する者

#### 質問事項

- 1 那珂市名誉市民について
- 2 残土処理について



寺門厚 議員

那珂のひなまつりを観光事業へ

魅力ある活動を見守っていききたい

4年前から那珂市内6会場において、那珂のひなまつりが開催されております。女性達が講師のご指導のもと、数ヶ月をかけてつるしびなの製作に励みます。まち興しのためになることを誓い、作品には、ひまわり・白鳥・八重桜・七運野菜

も加わりました。期間中約3万人の来場者を数え、市内が華やかな雰囲気になれます。女性の資質向上と那珂市の商工・地域活性化にも繋がるこの活動を、是非観光事業として取り上げていただきたい。

更に、期間中の休日を利用して展示会場を巡回するバスを走らせていただきたいと思います。

産業部長 当面は市や観光協会のホームページやパンフレットに



那珂のひなまつり風景

掲載する等、できる範囲で支援させていただきます。多くの人が那珂市を訪れていたいただける魅力ある活動を見守っていきたいと思います。展示会場巡回バスは十分可能であると考えます。しかし、すぐというのは難しい。今後予算的措置も含めて研究したいと考えております。

質問事項

- 1 観光事業について
- 2 介護保険について



筒井かよ子 議員

いじめ防止に関する条例の制定を

制定された事例や動向等の注視を

大津市立中学の男子生徒がいじめを苦に自殺した問題で、教育委員会が県警に提出した資料には自殺の練習をさせられていた等の重要な情報が省かれており、また男子生徒の父親が大津署に被害届を出したにもかかわらず3度拒んだ事が報道され、抗議の電話等が殺到した。

私は、大津市教育委員会に限らず、他の教育委員会においても、対応が適切であったのか懸念を抱いております。そこで、本市において例年実施している児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果及び7月10日に那珂一中で実施されたアンケート結果を踏まえ、本市においても、いじめ防止に関する条例を制定す

べきと考えるがいかなものか。

教育次長 いじめの認知件数は、小学校が27件、中学校が17件でございます。また、那珂一中におけるいじめの件数は5件であります。更に条例制定については他の教育委員会が制定された事例や動向等を注視してまいります。

いじめ防止に関する条例

いじめのない社会づくりを推進し、いじめは絶対に許さない社会をつくるため、自治体・学校・地域・保護者等の役割や責務を定めたものです。

質問事項

- 1 いじめの問題について
- 2 学校施設の緑化管理について
- 3 総合賠償補償保険について



石川利秋 議員

## 自殺防止のため対策連絡協議会を

### 関係機関の連携を深めていく

今、全国の自殺者は14年連続で年間3万人を超え、那珂市における自殺者数も毎年十数名で推移しています。自殺対策として、市内関係機関同士の効果的な連携を継続的に進めるため、自殺対策連絡協議会を設置して組織的に進めていく必要があります。また、自殺対策を条例化し、自殺対策計画を策定して継続的に推進していただきたいが、どうですか。

保健福祉部長 現在、自殺対策の啓発活

動・行政窓口の相談体制を進めているので、現時点での協議会設置・条例化・計画策定については考えていません。

教育次長 市の関係各課・関係機関と連携を図って対策を進め、自殺予防教育をこれまで以上に推進していきます。

### 市の自殺対策取り組み

1. 精神科医による「こころの相談」
2. 市の精神保健福祉士による「精神保健福祉相談」
3. 小、中学校に命の大切さを学ぶコーナーを設置
4. 市立図書館に自殺予防関連図書、DVDを設置
5. 市民を対象に自殺予防のための講演会を開催

### 質問事項

- 1 自殺対策の推進について
- 2 那珂市のイメージアップ推進について



遠藤実 議員

## 市民後見人制度について

### 研修等の実施に向けて準備

成年後見人制度は、認知症の高齢者や精神的障がいにより、判断能力が十分でない方が不利益を被らないように、家庭裁判所に申し立てをし、そういう方々を援助する制度です。平成12年よりスタートしましたがこの制度を知らない、後見人となる家庭がない、申し立ての費用や報酬の支払いなど金銭的な問題もありました。

本市が後見、保佐など人材の育成、活用を図るため必要な措置を講ずるよう努めるとする介護保険等の一部を改正する法律が施行。成年後見人制度を利用する人のニーズに対応するためには弁護士などの専門職、親族だけでなく、市民後見

人の育成がカギを握ると言われております。那珂市でも市民後見人の育成を図るべきと考えますがご意見をお伺いします。

保健福祉部長 第6期那珂市高齢者福祉計画に定めているので、制度の周知や育成のための研修等の実施に向けて、準備を進めたいと考えております。

### 質問事項

- 1 成年後見制度について
- 2 ピロリ菌検査について



木野広宣 議員

## 成年後見制度について 知っておこう



社団法人 全国行政相談委員連合協議会

成年後見人制度についてのパンフレット

農地の保全管理について

有害獣対策補助制度があります

有害鳥獣による田畑の被害が増大しております。特にイノシシによる農作物の被害が那珂市北西部地域に拡大しております。これは遊休農地の増加や里山の荒廃等によるものと思われませんが防止対策についてお伺いいたします。

市鳥獣害対策協議会、専門家の方からさまざまな意見を踏まえて、イノシシと人間の住み分け、農作物の被害防止に対する自衛方法、生態等について啓蒙してまいりたいと考えております。

産業部長 被害防止

対策として、防護柵等の設置について助成制度があります。電気柵については、1万円を限度とし、農業団体につきましても、5万円を限度に補助を行っております。また、茨城北農業共済事務組合でも共済加入者に対し同様の制度がございます。遊休農地、山林につきましても、所有者に適切な管理をお願いしたいと思いますが、那珂市としましては、那珂



有害獣侵入防止柵の設置

質問事項

- 1 指定管理者導入施設の状況について
- 2 給食センターについて
- 3 農地の保全管理について



勝村晃夫 議員

いじめの根本的原因を考え対策を

認識・兆候把握・迅速対応が大事

県ではいじめ解消センターを設置し、いじめ早期発見のためのチェックリストを教師に配布しましたが、それよりもいじめの根本的な原因を考えた対策が必要ではないかと思えます。いじめの原因を思いやりの気持ちの欠如とする考えもありますが、子どもたち自身に責任があるとは思えません。教師や保護者など大人に問題はないのか、それを踏まえて市の対策を伺います。

教育長

国や県の施策のほか、市としては定期的なアンケート調査の実施、中学校に心の相談員を配置する回数を増やすなどしていきます。また、小中一貫教育の考えのもと派遣指導主事を増員し、自殺予防教育を含めて教科指導以外の分野で

も役割を担わせたいと考えています。学校教育に携わるすべての人々がいじめの重大性を十分認識し、いじめの兆候をいち早く把握し、迅速に対応することが大事であり、特に教員については、子どもの変化を捉える感性を身に付ける研修の充実も図っていきます。

質問事項

- 1 いじめ問題について



みんなが明るく笑って暮らせるように



古川洋一 議員

原子力事故問題を子供達に教えて

考えをしっかりと成長させる教育に

「日本の原子炉では原発事故は起こりえない」とした安全神話にもとづいた小中学生の原子力副読本が、福島原発事故によってくつがえされ、今回改訂されました。

しかし、現場の先生からは教師の一言で生徒の反応が大きく変わるなど難しい面もあるとの声があります。那珂市は東海第2原発から30キロ圏内にあり、その圏内には約94万人が住んでいます。原子力事故があった場合県内のバス7000台をすべて集めても一度に24万人しか運べません。東海村長は「住民の命と財産を守る立場として責任を持ってない」と原発廃炉を主張しています。子供達に自分の身にこういう問題があるということ

を指導していく必要があると思うが伺います。



改訂された副読本

教育長 改訂版では福島原発事故を取り上げているが、そういう事実を子供たちにしっかりと伝え、エネルギー問題、原子力の問題、防災の問題について子どもたちの考えをしっかりと成長させる指導の仕方を考えています。

質問事項

- 1 いじめ問題について
- 2 原子力副読本について



木村静枝 議員

請願・陳情の審査結果

教育予算の拡充を求める請願

請願の趣旨は、将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子ども達への教育は重要であることから、教育予算の拡充を求めるものです。

委員から、教育予算については、GDP予算に占める教育費の割合がOECD加盟国になかで最下位になっている状況は、早急に改善すべきであるとの意見がありました。

採決の結果、全会一致で採択とすべきものと決定しました。

(教育厚生常任委員会)

請願者

水戸市笠原町978-46  
茨城県教職員組合  
高野 富二男 外249名

採 択

新地町・柄目町山車倉建設の助成について

陳情の趣旨は、山車倉建設に伴う建築費、山車の修繕費等に多額の費用が必要になることから、市に一部助成を求めるものです。

執行部より、山車が文化財に指定されれば修繕費は助成されるとの説明がありました。

委員から、山車は文化財としての価値があるかと思うが、倉建設には、市の助成制度が見当たらないとの意見がありました。

採決の結果、賛成少数により不採択とすべきものと決定しました。

(教育厚生常任委員会)

陳情者

那珂市額田東郷386-2  
新地町・柄目町山車倉建設実行委員会  
委員長 鈴木 常昭 外19名

不採 択

## 意見書を提出

1件の意見書を議決し、関係機関へ提出しました。

### 教育予算の拡充を求める意見書

(意見書要旨)

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことである。特に学級規模の少人数化は保護者などの意見募集でも小学1年生のみならず、各学年に拡充すべきとの意見が大多数である。地方は独自の工夫で学級規模の少人数化をすすめてきているが、地方交付税削減の影響や厳しい地方財政の状況などから、自治体が独自財源で学級の少人数化を拡充することは困難な状況になっている。

また、東日本大震災において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置、早期の学校施設の復旧など政府として人的・物的な援助や財政的な支援に継続的に取り組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

1. きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。
  2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
  3. 東日本大震災における教育復興のための予算措置を継続して行うこと
- 以上、地方自治法第99条の規定にもとづき意見書を提出する。

意見書提出先

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣  
内閣府特命担当大臣（地域主権推進）

### 原子力安全対策特別委員会 原子燃料サイクル施設・地熱発電所を視察 (7月18～20日)



六ヶ所原燃PRセンター

原子力安全対策特別委員会では、原子力災害から住民の安全を確保するため、我が国の原子力事業に対する知識と理解を深めるため、調査視察を実施しました。

#### ◎日本原燃株式会社

(青森県六ヶ所村)

事業所概要は、使用済原子燃料の再処理を行い、放射性廃棄物と再利用可能な原子燃料を取り出す、サイクル事業の実現を目標とし

た施設である。現在は、使用済原子燃料を再処理して、放射性廃棄物をガラス固化する再処理工場が試験運転中である。また、再利用する原子燃料の製造工場も現在建設中である。このため、全国の原子力発電所からの使用済み燃料の保管施設は、ほぼ満杯になっている状況である。早期に、再処理工場の本格稼働が求められている。

#### ◎東北電力株式会社 澄川地熱発電所

(秋田県鹿角市)

事業所概要は、地下のマグマで暖められた熱水を取り出し、その蒸気でタービンを回して発電する地熱発電所

1995年に運転が始まり、当初の定格出力は5万kwであったが、現在は約3万kwである。地熱の長所は、風力や太陽光などの再生可能エネルギーと比べる24時間安定した発電が可能である。短所は、発電コストが多額になる点である。深い場所建設し、地下2km～3kmの井戸を何本も掘削する。熱水が出ない場合、熱水の出る寿命が短い場合もあり、定期的に井戸を掘削していかないと発電能力が低下する。発電のコストとしては、石炭火力発電所と同じレベルである。

# 議 会 日 誌

7月		8月	
5日	広報編集委員会	3日	横手市議会来庁（下写真）
12日	広報編集委員会	21日	那珂市活性化対策特別委員会
18～	原子力安全対策特別委員会視察研修 （青森県・秋田県）	22日	原子力安全対策特別委員会
20日		28日	議会運営委員会



## 平成24年第4回定例会開会予定

月日	曜	議 事 予 定
12・4	火	本会議 ○開会 ○議案上程など
12・6	木	本会議（一般質問）
12・7	金	本会議（一般質問）
12・10	月	本会議（一般質問） ○議案質疑 ○議案の委員会付託 ○陳情・請願の委員会付託
12・11	火	総務生活常任委員会
12・12	水	産業建設常任委員会
12・13	木	教育厚生常任委員会
12・18	火	本会議 ○委員長報告など ○閉会

この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会ホームページでもご案内しています。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、11月22日（木）までにお願いします。

## 議会の傍聴について

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会・特別委員会を公開しています。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。

お気軽においでください。

**9月定例会の傍聴者数 66名（延べ人数）**

## ご意見の募集について

那珂市議会では、より良い議会だよりをつくるため、市民の皆様のご意見を募集します。

那珂市議会事務局までお願いします。

## 表紙に寄せて

鮮やかな緑がなだらかに続く山並みに、100基近い風車がゆつくりと弧を描いている。真つ青な空とのコントラストも圧巻だった。青森県六ヶ所村。高レベル核廃棄物の中間貯蔵施設を有するその村は、壮大な自然の中にすべてを飲み込んで、沈黙を保ちながら私たちを出迎えてくれた。

## 編集後記



今夏、陸前高田市の奇跡の一本松を間近で見えました。この松が保存加工の為先日姿を消した。孤高の一本松は、あの震災以来受難に苦しむ人々に勇気を与え続けてきた。もし言葉が話せたら何と言って励ましたのであろう。来年2月「記念樹」として再び元の地に立つ。ふるさとの復興を見守り続けて欲しいと願っております。

### 議会広報編集委員会

委員長 古川 洋一  
副委員長 綿引 孝光  
委員 筒井かよ子  
委員 寺門 厚  
委員 小宅 清史  
委員 中庭 正一  
委員 君嶋 寿男